

【資料3】各種審議会等における女性委員登用率未達成に関する状況調査結果一覧

令和6年度

改善策A：団体等への推薦依頼の際は、依頼文に男女共同参画プランに基づき女性委員の積極的な登用に配慮いただきたい旨を記載する。
改善策B：市民公募委員については、コミュニティ推進課が所有する「公募委員候補者名簿」を活用し、女性委員割合の目標値を踏まえた選考を行う。
改善策C：市民公募委員の選考の際は、女性委員割合の目標値を踏まえ、女性を優先する旨を選考基準に入れる。
改善策D：千葉県女性人材リストを活用する。
改善策E：その他

	①審議会名	②課(室)名	③定数	④現委員数	⑤女性委員数	⑥女性委員の割合	⑦40%に達しない理由	⑧改善策				⑨改善不可 (理由を記入)
								ブルダウンより選択 (複数回答可)		「Eその他」を選択した場合は、詳細を記入)		
1	八千代市総合計画審議会	企画経営課	21人以内	21	6	29%	団体等への推薦依頼の際、依頼文に男女共同参画社会の実現を目指した施策の推進の観点から女性委員の積極的な登用に配慮いただきたい旨を記載することや市民委員の公募などにより女性委員の登用促進に努めたが、女性の推薦及び応募が少なく、40%には達しなかった。	A	B			
2	八千代こども国際平和文化基金事業推進懇談会	シティブロモーション課	10人以内	10	3	30%	男女の区別なく、国際平和及び国際文化交流に関し、優れた識見を有する者(学識、国際、地域、商業分野等)を選出するため。	B	D			
3	八千代市情報化推進協議会	情報政策課	10人以内	9	1	11%	委員9名のうち、6名は関係団体からの推薦であり、女性の推薦は0名であった。また、残りの3名は公募による市民委員であるが、日時とオンライン環境の条件が合う人が少なく、女性は1名しか委員に決定できなかったため。	A	B			
4	八千代市行政不服審査会	総務課	5人以内	5	1	20%	条例により法律又は行政に関して優れた識見を有する者を委嘱しているところであるが、適任者を選定した結果、女性委員が1名となっている状況である。今後も引き続き、新たに委員を委嘱する際には、女性委員割合の目標値を踏まえ、人選を行ってまいりたい。	C				
5	八千代市個人情報保護制度運営審議会	法務課	10人以内	10	3	30%	市民委員については女性を優先して選出したが、その他の委員については団体からの推薦や現委員を引き続き委嘱したため。	A	B			
6	八千代市防災会議	危機管理課	会長及び委員32人以内	32	1	3%	「八千代市防災会議条例」に基づき、関係機関からの推薦者及び市職員に対し、委嘱(指名)をしているため。	A			「八千代市防災会議条例」に基づき、関係機関からの推薦者及び市職員に対し、委嘱(指名)をしているため。なお、推薦依頼の際には、女性委員の積極的な登用に配慮いただきたい旨を記載済みである。	
7	八千代市国民保護協議会	危機管理課	会長及び委員32人以内	33	2	6%	「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」に基づき、関係機関からの推薦者及び市職員に対し、委嘱(任命)をしているため。	A			「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」に基づき、関係機関からの推薦者及び市職員に対し、委嘱(任命)をしているため。なお、推薦依頼の際には、女性委員の積極的な登用に配慮いただきたい旨を記載済みである。	
8	八千代市入札契約適正化委員会	契約課	3人以内	3	0	0%	少人数のため。	A				
9	八千代市公共施設再編検討・検証委員会	資産管理課	8人以内	7	4	57%					達成	
10	八千代市応急医療救護対策会議	健康福祉課	29人以内	25	4	16%	委員の一部が医師会等関係機関の代表者や市の関係部局長等に指定されており、男性比率が高いため。また、その他の委員は関係機関からの推薦であるため。	A				
11	八千代市老人ホーム入所判定委員会	福祉総合相談課	定めなし	7	2	29%	老人ホーム施設長及び当課職員を委員に委嘱しており、現時点での配属状況により、女性の割合が少ないため。					当て職のため、選択の余地がなく意図的な改善が困難。

12	八千代市公的介護施設等整備事業者評価委員会	長寿支援課	6人	6	1	17%	委員会は外部の委員2名（団体からの推薦等）、庁内の当て職4名（健康福祉部次長、健康福祉課長、長寿支援課長、福祉総合相談課長）の計6名で構成されており、外部委員を全て女性としても達成は不可能なため。					委員会は外部の委員2名（団体からの推薦等）、庁内の当て職4名（健康福祉部次長、健康福祉課長、長寿支援課長、福祉総合相談課長）の計6名で構成されており、外部委員を全て女性としても達成は不可能なため。
13	八千代市介護認定審査会	長寿支援課	90人	81	28	35%	選出が各職能団体からの推薦によるものであるため。	A				
14	八千代市福祉有償運送運営協議会	障害者支援課	15人以内	10	2	20%	関係団体からの推薦であるため。	A				
15	八千代市自殺対策連絡協議会	健康づくり課	13人	13	6	46%					達成	
16	市の国民健康保険事業の運営に関する協議会	国保年金課	13人	13	4	31%	委員のほとんどが各種団体から推薦される者であるため。	A				
17	八千代市要保護児童対策地域協議会代表者会議	子ども福祉課 子ども相談センター	規定なし	26	7	27%	当協議会は、児童福祉法第25条の2第1項の規定により「関係機関、関係団体及び児童の福祉に関連する職務に従事する者その他の関係者」で構成され、委員は八千代市要保護児童対策地域協議会運営要綱第4条に基づき「関係機関の代表者又は代表者から推薦された者若しくは推薦された職にある者をもって充てる」としているため。					法律上、構成員の性別に関する具体的な明示がないため。
18	八千代市予防接種健康被害調査委員会	母子保健課	7人	7	0	0%	予防接種の健康被害の発生に際し、当該事例について医学的な見地から調査審議するため、八千代市予防接種健康被害調査委員会要綱第3条第1項により、委員の構成は医師（八千代市医師会長・副会長・公衆衛生担当理事）及び習志野保健所長、習志野保健所疾病対策課長と定められており、男女比を考慮することができないため。					予防接種の健康被害の発生に際し、当該事例について医学的な見地から調査審議するため、八千代市予防接種健康被害調査委員会要綱第3条第1項により、委員の構成は医師（八千代市医師会長・副会長・公衆衛生担当理事）及び習志野保健所長、習志野保健所疾病対策課長と定められており、男女比を考慮することができないため。
19	八千代市歯と口腔の健康づくり推進会議	母子保健課	10人以内	8	3	38%	関係機関及び関係団体による連絡調整会議のため男女比を考慮することができないため。	A				
20	八千代市産業振興審議会	商工観光課	10人以内	10	2	20%	公募した市民委員2名は女性を任用したが、残りの8名は関係団体からの推薦者となっており、女性の選出がなかったため。	A	B	C		
21	八千代市観光振興懇談会	商工観光課観光推進室	11人	11	2	18%	市民委員を2名公募した際、女性2名を任用したが、残りの9名の委員については関係団体からの推薦者となっており、女性の選出がなかったため。	A	B	C		
22	八千代市経済環境部指定管理者選考委員会	農政課	5人以内	5	0	0%	道の駅や農産物直売所の運営等の専門分野に精通する有識者等を委員に任命する必要があるため。					団体等や市民公募による委員の任命ではなく、専門的な知見を持つものを委員とする必要があるため、改善策を講じることができない。また、八千代市指定管理者制度ガイドラインにおいて、企画部長及び財務部長が委員になることが定められており、改善策を講じることができない。
23	八千代市農業イノベーション計画協議会	農政課	14人以内	14	5	36%	団体等や市民公募委員について、積極的な登用に努めたが、その他委員については、道の駅や農産物直売所の運営等の専門分野に精通する有識者等を委員に任命する必要があるため。	A	B			団体等への委員推薦時に既に女性の積極的な登用を依頼し、実際に推薦していただいた。市民公募委員についても公募委員候補者名簿を活用し、女性を委員に任命した。女性委員登用率達成のため、既に現状で対応可能な改善策を講じているため。

24	八千代市環境審議会	環境政策課	12人以内	12	4	33%	本審議会は学識経験者4名、事業者の代表4名（推薦）、市民4名（公募）の計12名で構成される。事業者からの推薦依頼の際は、女性委員の積極的な推薦に配慮いただきたい旨を記載し、市民公募委員の選考の際は、コミュニティ推進課が所有する「公募委員候補者名簿」を活用し、女性委員割合の目標値を踏まえた選考を行ったが女性の登録者は少なく、学識経験者1人、事業者代表1名、市民委員2名の登用となり、全体の割合も40%以下となっている。	A	B	D		
25	八千代市廃棄物減量等推進審議会	クリーン推進課	12人以内	12	3	25%	審議会委員を構成する学識経験者・廃棄物処理業者・事業者の中で廃棄物に係る女性がほとんどいない状況であり、市民委員についても複数の女性から応募があったが、選考基準に基づき選考を行った結果、登用された女性の市民委員は1名にどどまり、目標値を達成することができなかった。	A				
26	八千代市都市計画審議会	都市計画課	15人以内	15	3	20%	関係団体からの推薦であるため。「公募委員候補者名簿」を活用し、女性委員に依頼しようと試みたが、連絡が取れなかったため。	B				
27	八千代市都市計画道路整備プログラム検討会議	都市計画課	6人以内	6	0	0%	関係団体の決められた役職の方であるため。				廃止	令和6年4月1日付けで廃止されたため。
28	八千代市地域公共交通会議	都市計画課	規定なし	20	0	0%	関係団体の決められた役職の方、もしくは推薦であるため。公募したが女性の応募が無かったため。	B				
29	八千代市建築紛争調停委員会	建築指導課	3人	3	1	33%	パーセントで見れば33%と未達成となっているが、委員3名中1名が女性となっており、実質達成していると判断している。					
30	八千代市空家等対策協議会	建築指導課	11人	11	0	0%	外部団体等への推薦依頼の際、適任者が複数いる場合、女性を優先するようにしているが、各団体から推薦された方が男性に片寄ったのは、外部団体の性質上、男性会員が多いことが挙げられる。	A				現状で女性の推薦も依頼している中、あまり過度に薦めると委員の確保自体が難しくなることが懸念される。（No.29. 30共通）
31	八千代市緑化審議会	公園緑地課	12人	10	0	0%	審議会委員の任期が4年となっており、現地点で市民及び学識経験者等が全員男性委員で構成されているため。	B				
32	八千代市都市整備部所管施設指定管理者選考委員会	公園緑地課	5人	5	0	0%	5名中2名が市職員の当て職であることと、3名の学識経験者の先生には継続して依頼しているため。					今年度委員の改選があるが、専門性を考慮して現委員に引続きお願いする予定である。
33	八千代市教育委員会所管施設指定管理者選考委員会	教育総務課	5人以内	5	0	0%	八千代市指定管理者制度ガイドライン資料編において、委員の選定には「専門的な知識を有する者として、公認会計士、税理士、弁護士、社会保険労務士、大学教員等の学識経験者、利用者代表等から市長が委嘱する。また、市の職員として、原則、総合企画調整及び管財の事務を所掌する部の部長を市長が任命する」とされている。専門的な知識を有する学識経験者に女性が少なく、市職員についても役職により委員を選考しているため、40%に達していない。（本来であれば、企画部長及び財務部長を選考委員に任命することが望ましいが、複数の審議会の委員等を同一の部長が兼ねている現在の状況において、他の審議会の日程と所管施設指定管理者選考委員会の日程が重複することにより選考委員会の運営に支障をきたすおそれがあることから、資産管理課と協議を行い、企画部次長及び財務部次長を選考委員として任命している。）	D			令和7年8月31日まで現委員の任期があることから、令和6年度中に改善することはできないが、任期終了後、辞任等で委員に欠員が出た際は、千葉県女性人材リストを確認する。	

34	八千代市通学区区域審議会	学務課	12人以内	10	1	10%	通学区区域の審議には、地域が作られてきた経緯・背景を考慮する必要がある。そのため、地域の成り立ち等に詳しい方々を学識経験者として継続して登用しているが、その方々がたまたま男性が多いため。またPTAと学校長については人事異動等に伴う変更が生じるが、こちらについても、必ずしも女性の委員がいるとは限らないため。					通学区区域の審議には、地域の成り立ち等や通学区区域が変更された経緯を知っている方々を継続して登用する必要があるため。またPTAと学校長については人事異動等に伴う変更が生じるため、必ずしも女性の委員がいるとは限らないため。
35	八千代市学校適正配置検討委員会	学務課	20人以内	17	3	18%	学校適正配置検討委員会の委員は、関係団体からの推薦によって構成されるため、女性を限定して推薦依頼をすることができない。また、昨年度市民委員公募の際に、女性も候補に挙がっていたが、会議参加可能時間等の条件に合わなかったため。	B	C			
36	八千代市特別支援連携協議会	指導課	規定なし	20	3	15%	委員20名の内、直接指名可能な委員が4名（学識経験者、障害者団体関係者）で、その他16名は担当課で指名が不可能であるため。（なお、指名可能な委員の内2名は女性であり、その部分では目標値を超えている。）	A				
37	八千代市いじめ問題対策調査委員会	指導課	5人以内	5	2	40%	令和6年度の改選により40%を達成。				達成	
38	八千代市いじめ問題対策連絡協議会	指導課	15人以内	15	4	27%	委員15名のうち、直接指名可能な委員が8名（関係機関職員、学識経験者）で、その他7名（市の職員）は担当課で指名が不可能であるため。（なお、指名可能な委員の50%は女性である。）	A				
39	八千代市学校給食アレルギー対応検討委員会	保健体育課	7人以内	7	2	29%	組織については、性別による登用ではなく、役職により選任しているため、女性委員が少なくなっている。	A				
40	八千代市学校給食センター運営委員会	保健体育課 学校給食センター	20人以内	11	4	36%	市民公募委員の選考にあたり、コミュニティ推進課が所有する「公募委員候補者名簿」を活用したが、候補者の希望する分野、他の審議会等の委員の兼任状況、年齢等を考慮したところ、候補者が男性のみとなったため。	B				
41	八千代市生涯学習審議会	生涯学習振興課	20人以内	9	1	11%	学識経験者及び関係団体の代表者は、大学及び関係団体からの推薦となっているため。	A				
42	八千代市青少年問題協議会	生涯学習振興課	会長及び委員19人以内	20	5	25%	学識経験者及び関係団体の代表者は、大学及び関係団体からの推薦となっているため。	A				
43	八千代市スポーツ推進審議会	文化・スポーツ課	10人	10	2	20%	学識経験者については、関係機関等からの推薦を受けて任命するため。	A	B			
44	八千代市文化財審議会	文化・スポーツ課	10人以内	8	2	25%	なるべく女性委員を選任するように努めているが、専門性が極めて高い分野の為、女性委員登用率が中々高まらない。	E			委員として選任するには専門知識が求められるが、求める分野の有識者が必ずしも女性が多い分野ではないので改善するのは難しい。出来る限り女性を選ぶようにしている。	
45	八千代市立郷土博物館協議会	郷土博物館	5人以内	5	0	0%	博物館法施行規則第18条及び八千代市立郷土博物館の設置及び管理に関する条例第8条第2項で委員の任命の基準を定めており、基準を満たす女性委員が少ない。	A				
46	八千代市上下水道事業運営審議会	経営企画課	10人以内	10	2	20%	10名中7名が、学識経験者委員から構成されており、当該男性委員の委員継続等により、女性の比率が低くなっている。	A				